

2

議 案 第 2 号

平成 2 6 年度淡路広域水道企業団水道事業会計予算

(総則)

第 1 条 平成 2 6 年度淡路広域水道企業団水道事業会計の予算は、次に定めるところによる。

(業務の予定量)

第 2 条 業務の予定量は、次のとおりとする。

(1) 給水栓数	62,699 栓
(2) 年間総配水量	18,067,225 m ³
(3) 一日平均配水量	49,499 m ³
(4) 主な建設改良事業	
(ア) 浄水設備改良事業	402,500 千円
(イ) 老朽管更新事業	470,000 千円
(ウ) 連絡管等整備事業	128,200 千円
(エ) 受託・補償関連事業	308,775 千円

(収益的収入及び支出)

第 3 条 収益的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。

収 入

第 1 款 水道事業収益	7,278,291 千円
第 1 項 営業収益	5,062,099 千円
第 2 項 営業外収益	2,204,190 千円
第 3 項 特別利益	12,002 千円

支 出

第 1 款 水道事業費用	7,109,499 千円
第 1 項 営業費用	6,096,635 千円
第 2 項 営業外費用	994,362 千円
第 3 項 特別損失	16,502 千円
第 4 項 予備費	2,000 千円

(資本的収入及び支出)

第 4 条 資本的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。

(資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額 2,703,529千円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額 119,094千円、過年度分損益勘定留保資金 2,053,399千円及び当年度損益勘定留保資金 531,036千円で補てんするものとする。)

収 入

第 1 款 資本的収入	1,727,513 千円
第 1 項 企業債	1,116,800 千円
第 2 項 補助金	85,000 千円
第 3 項 補償金	244,430 千円
第 4 項 出資金	244,769 千円
第 5 項 負担金	36,513 千円
第 6 項 固定資産売却代金	1 千円

支 出

第 1 款 資本的支出	4,431,042 千円
-------------	--------------

第1項	建設改良費	2,098,179 千円
第2項	企業債償還金	2,332,863 千円

(企業債)

第5条 起債の目的、限度額、起債の方法、利率及び償還の方法は、次のとおりと定める。

起債の目的	限度額 (千円)	起債の 方 法	利 率	償還の方法
上水道事業債	1,116,800	証書借入	年5.0% 以内	公的資金については、その融資条件により、銀行その他の場合にはその債権者と協定するものによる。ただし、企業財政の都合により据置期間及び償還期限を短縮し、又は許可等により繰上償還若しくは低利に借換えすることができる。

(一時借入金)

第6条 一時借入金の限度額は、1,000,000千円と定める。

(予定支出の各項の経費の金額の流用)

第7条 予定支出の各項の経費の金額を流用することができる場合は、次のとおりと定める。

- (1) 営業費用と営業外費用（消費税及び地方消費税に限る。）

(議会の議決を経なければ流用することのできない経費)

第8条 次に掲げる経費については、その経費の金額をそれ以外の経費の金額に流用し、又はそれ以外の経費をその経費の金額に流用する場合は、議会の議決を経なければならない。

- | | |
|-----------|------------|
| (1) 職員給与費 | 598,810 千円 |
| (2) 交際費 | 100 千円 |

(他会計からの補助金)

第9条 関係市の一般会計からこの会計へ補助を受ける金額は、1,319,301千円である。

(たな卸資産の購入限度額)

第10条 たな卸資産の購入限度額は、108,000千円と定める。

平成26年2月20日 提 出

淡路広域水道企業団
企業長 竹 内 通 弘

平成26年度淡路広域水道企業団水道事業会計予算実施計画

収益的收入及び支出

収入

款	項	目	本年度 予定額	前年度 予定額	比較	節		説明	
						区分	金額		
			千円	千円	千円		千円	千円	
1 水道 事業 収入			7,278,291	6,972,200	306,091				
	1	営業 収益	5,062,099	5,011,063	51,036				
		1	給水収益	5,033,676	4,875,516	158,160	給水収益	5,033,676	・水道料金
		2	負担金	4,000	3,700	300	負担金	4,000	・消火栓維持管理負担金
		3	その他 営業収益	24,423	131,847	△ 107,424	材料売却 収益	9,381	・材料売却収益
							手数料	15,042	・開閉栓手数料等
		2	営業外 収益	2,204,190	1,961,135	243,055			
		1	加入金	35,336	40,534	△ 5,198	加入金	35,336	・水道加入金
		2	受取利息	6,800	3,000	3,800	預金利息	6,800	・預金利息
		3	補助金	1,319,301	1,064,299	255,002	高料金対策 補助金	1,264,110	・高料金対策補助金
							水源開発 対策補助金	967	・水源開発対策補助金
							統合簡水 補助金	54,224	・統合簡水補助金
		4	負担金	45,645	52,719	△ 7,074	下水道 負担金	40,105	・お客様センター業務負担金等
							児童手当 負担金	5,540	・児童手当負担金
		5	長期前受 戻入額	790,672	768,740	21,932	長期前受 戻入額	790,672	・長期前受金戻入額
		6	雑収益	6,435	31,842	△ 25,407	水道用地等 使用料	353	・水道用地等使用料
							不用品 売却収益	1	・単位
							その他 雑収益	6,081	・量水器取替収益等
		7	消費税 還付金	1	1	0	消費税 還付金	1	・単位

款	項	目	本 年 度 予 定 額	前 年 度 予 定 額	比 較	節		説 明
						区 分	金 額	
	3		12,002	2	12,000			
	特別利益							
	1	固定資産売却益	1	1	0	固定資産売却益	1	・単位
	2	過年度損益修正益	1	1	0	過年度損益修正益	1	・単位
	3	その他特別利益	12,000	0	12,000	過年度損益修正益	12,000	・その他特別利益

支出

款	項	目	本 年 度 予 定 額	前 年 度 予 定 額	比 較	節		説 明
						区 分	金 額	
			千円	千円	千円		千円	千円
1	水道事業費		7,109,499	6,831,287	278,212			
	1	営業費用	6,096,635	5,869,388	227,247			
	1	原水及び浄水費	1,819,775	1,756,915	62,860	給料	54,036	・職員14人
						手当等	24,429	・扶養手当 3,186 ・住居手当 666 ・通勤手当 1,403 ・時間外勤務手当 4,131 ・期末勤勉手当 13,243 ・児童手当 1,800
						賞与引当金繰入額	7,197	・賞与引当金繰入額
						法定福利費	28,069	・職員共済組合負担金 16,556 ・職員互助会負担金 99 ・職員退職手当組合負担金 11,301 ・地方公務員災害補償基金負担金 113
						備消耗品費	5,686	・浄水場各種機器部品等
						燃料費	3,149	・公用車燃料費等
						光熱水費	3,745	・電気料金等
						通信運搬費	25,682	・集中監視カメラ専用回線料等
						委託料	287,570	・水道施設運転管理業務委託料等
						手数料	2,338	・フェニックス処分手数料等
						賃借料	24,946	・浄水場等施設用地賃借料等
						修繕費	97,461	・施設機器修繕費等
						動力費	228,472	・浄水場動力費等
						薬品費	58,135	・次亜塩素、ソーダ灰等薬品費
						材料費	10,386	・浄水場修理材料費等

款	項	目	本 年 度 予 定 額	前 年 度 予 定 額	比 較	節		說 明	
						区 分	金 額		
							補償費	32,734	・水利補償費等
							負担金	77,200	・ダム管理負担金等
							受水費	848,539	・県営水道受水費等
							雑費	1	・単位
		2 配水及び 給水費	505,500	481,354	24,146		給料	65,565	・職員17人
							手当等	28,666	・扶養手当 3,048 ・住居手当 1,332 ・通勤手当 1,912 ・特殊勤務手当 60 ・時間外勤務手当 4,275 ・期末勤勉手当 16,019 ・児童手当 2,020
							賞与引当金 繰入額	8,743	・賞与引当金繰入額
							法定福利費	34,065	・職員共済組合負担金 20,083 ・職員互助会負担金 118 ・職員退職手当組合負担金 13,729 ・地方公務員災害補償基金負担金 135
							備消耗品費	3,325	・加圧所各種消耗品費等
							燃料費	2,306	・公用車燃料費等
							光熱水費	5,448	・加圧所等電気料金
							印刷製本費	137	・諸用紙印刷製本費等
							通信運搬費	14,219	・専用回線通信費等
							委託料	21,821	・漏水調査業務委託料等
							手数料	1	・単位
							賃借料	9,632	・配水池等施設用地賃借料等
							修繕費	148,117	・給配水管修繕費等
							路面復旧費	21,200	・路面復旧費
							動力費	129,552	・加圧所等動力費
							材料費	12,700	・修繕用材料費等
							補償費	1	・単位
							負担金	1	・単位
							雑費	1	・単位
		3 業務費	271,052	272,043	△ 991		給料	12,758	・職員3人

款	項	目	本 予 年 度 額	前 予 年 度 額	比 較	節		説 明
						区 分	金 額	
						手 当 等	6,135	・扶養手当 834 ・住居手当 18 ・通勤手当 346 ・時間外勤務手当 1,213 ・期末勤勉手当 3,184 ・児童手当 540
						賞与引当金繰入額	1,763	・賞与引当金繰入額
						法定福利費	6,626	・職員共済組合負担金 3,904 ・職員互助会負担金 25 ・職員退職手当組合負担金 2,670 ・地方公務員災害補償基金負担金 27
						備消耗品費	2,550	・事務用消耗品費
						燃 料 費	52	・公用車燃料費等
						印刷製本費	1,500	・諸用紙印刷費
						通信運搬費	7,534	・納付書等郵送料等
						委 託 料	219,777	・お客様センター業務委託料等
						手 数 料	11,455	・口座振替手数料等
						賃 借 料	1	・単位
						修 繕 費	900	・ホテル・ターミナル修繕費
						雑 費	1	・単位
	4	総 係 費	210,898	217,047	△ 6,149	給 料	80,664	・職員20人
						手 当 等	34,955	・扶養手当 2,868 ・住居手当 702 ・通勤手当 2,327 ・時間外勤務手当 4,674 ・管理職手当 2,981 ・期末勤勉手当 19,943 ・児童手当 1,460
						賞与引当金繰入額	11,051	・賞与引当金繰入額
						賃 金	1	・単位
						報 酬	1,750	・企業長、議会議員等報酬
						法定福利費	41,884	・職員共済組合負担金 24,736 ・職員互助会負担金 152 ・職員退職手当組合負担金 16,831 ・地方公務員災害補償基金負担金 165
						旅 費	1,828	・普通旅費 1,186 ・研修旅費 642
						備消耗品費	3,664	・事務用消耗品費

款	項	目	本 予 年 度 額	前 予 年 度 額	比 較	節		説 明	
						区 分	金 額		
							燃 料 費	1,270	・ 公用車燃料費等
							光 熱 水 費	42	・ 事務所光熱水費
							印 刷 製 本 費	3,512	・ 諸用紙印刷費等
							通 信 運 搬 費	4,510	・ 電話料金、事務郵送料
							委 託 料	1,816	・ 職員給与事務委託料等
							手 数 料	1,062	・ 車検代行手数料等
							賃 借 料	179	・ 複写機リース料等
							修 繕 費	5,318	・ 公用車車検修繕費等
							補 償 費	1	・ 単位
							研 修 費	600	・ 研修費
							食 糧 費	30	・ 食糧費
							負 担 金	5,020	・ 事務所使用経費負担金等
							保 険 料	6,128	・ 水道賠償責任保険料等
							公 課 費	393	・ 重量税、印紙購入費
							厚生福利費	10	・ 厚生福利費
							交 際 費	100	・ 交際費
							貸倒引当金 繰 入 額	4,660	・ 貸倒引当金繰入額
							雑 費	450	・ 雑費
	5	減 価 却 費	3,278,871	3,081,641	197,230	有形固定 資産減価 却 費	3,278,771	・ 建 物 ・ 構築物 ・ 機械及び装置 ・ 車両及び運搬具 ・ 工具器具及び備品	68,067 2,440,944 728,311 3,478 37,971
						無形固定 資産減価 却 費	100	・ 水利権等	
	6	資 産 減 耗 費	800	49,716	△ 48,916	固定資産 除 却 費	400	・ 固定資産除却費	
						た な 卸 資 産 減 耗 費	400	・ たな卸資産減耗費	
	7	そ の 他 営 業 費 用	9,739	10,672	△ 933	材 料 売 却 原 価	9,738	・ 材料売却原価	
						雑 支 出	1	・ 単位	

款	項	目	本 予 年 定 額	前 予 年 定 額	比 較	節		説 明
						区 分	金 額	
	2		994,362	926,315	68,047			
	営業外 費用							
	1		891,895	845,516	46,379			
	支払利息					企業債利息	891,894	・企業債支払利息
						借入金利息	1	・単位
	2	消費税 及び地方 消費税	101,746	80,544	21,202	消費税及び 地方消費税	101,746	・支払消費税
	3	雑支出	721	255	466	不用品 売却原価	1	・単位
						その他 雑支出	720	・その他雑支出
	3		16,502	33,584	△ 17,082			
	特別 損失							
	1	固定資産 売却損	1	1	0	固定資産 売却損	1	・単位
	2	臨時損失	1	1	0	臨時損失	1	・単位
3	過年度損 益修正損	4,500	4,922	△ 422	過年度損益 修正損	4,500	・過年度損益修正損	
4	手当	0	28,660	△ 28,660	手当	0		
5	その他 特別損失	12,000	0	12,000	その他 特別損失	12,000	・統合簡水分に係る過年度支払分	
4								
予備費		2,000	2,000	0				
1	予備費	2,000	2,000	0	予備費	2,000	・予備費	

資本的収入及び支出

収 入

款	項	目	本 年 度 予 定 額	前 年 度 予 定 額	比 較	節		説 明
						区 分	金 額	
			千円	千円	千円		千円	千円
1 資 本 的 収 入			1,727,513	1,680,060	47,453			
	1	企 業 債	1,116,800	1,001,000	115,800			
		1 企 業 債	1,116,800	1,001,000	115,800	企 業 債	1,116,800	・ 上水道事業債
	2	補 助 金	85,000	85,000	0			
		1 国 庫 補 助 金	85,000	85,000	0	国 庫 補 助 金	85,000	・ ライフライン機能強化等事業費補助金
	3	補 償 金	244,430	429,519	△ 185,089			
		1 工 事 補 償 金	244,430	429,519	△ 185,089	工 事 補 償 金	244,430	・ 下水道工事等に伴う工事補償金
	4	出 資 金	244,769	126,332	118,437			
		1 関 係 市 出 資 金	244,769	126,332	118,437	水 源 開 発 出 資 金	11,447	・ 水源開発償還元金出資金
						統 合 簡 水 出 資 金	139,047	・ 統合簡水償還元金出資金
						建 設 改 良 事 業 出 資 金	94,275	・ 建設改良事業出資金
	5	負 担 金	36,513	38,208	△ 1,695			
		1 工 事 負 担 金	17,960	17,160	800	工 事 負 担 金	17,960	・ 生穂埋立地配水管布設工事負担金等
		2 関 係 市 負 担 金	18,553	21,048	△ 2,495	消 火 栓 設 置 負 担 金	16,800	・ 消火栓設置負担金
						下 水 道 負 担 金	1	・ 単位
					児 童 手 当 負 担 金	1,752	・ 児童手当負担金	
6	固 定 資 産 売 却 代 金		1	1	0			
	1 固 定 資 産 売 却 代 金		1	1	0	固 定 資 産 売 却 代 金	1	・ 単位

支 出

款	項	目	本 年 度 予 定 額	前 年 度 予 定 額	比 較	節		説 明	
						区 分	金 額		
			千円	千円	千円		千円	千円	
1	資本的支出		4,431,042	4,196,018	235,024				
	1	建設改良費	2,098,179	2,062,857	35,322				
		1	原水及び浄水設備費	682,650	452,973	229,677	給料	13,695	・職員3人
						手当等	7,009	・扶養手当 504 ・通勤手当 158 ・時間外勤務手当 1,322 ・期末勤勉手当 5,005 ・児童手当 20	
						法定福利費	7,428	・職員共済組合負担金 4,501 ・職員互助会負担金 26 ・職員退職手当組合負担金 2,872 ・地方公務員災害補償基金負担金 29	
						燃料費	413	・公用車燃料費	
						委託料	65,450	・浄水施設関連設計業務委託料	
						材料費	1	・単位	
						手数料	1	・単位	
						工事請負費	558,594	・浄水施設関連工事請負費	
						負担金	30,059	・大日・牛内ダム工事負担金等	
		2	送水及び配水設備費	1,380,012	1,548,541	△ 168,529	給料	57,944	・職員14人
						手当等	33,036	・扶養手当 3,438 ・住居手当 666 ・通勤手当 977 ・時間外勤務手当 4,075 ・管理職手当 863 ・期末勤勉手当 21,152 ・児童手当 1,865	
						法定福利費	31,341	・職員共済組合負担金 18,966 ・職員互助会負担金 114 ・職員退職手当組合負担金 12,139 ・地方公務員災害補償基金負担金 122	
						旅費	87	・普通旅費	
						備消耗品費	1,350	・工食用消耗品費	
						燃料費	909	・公用車燃料費	
						印刷製本費	100	・図面印刷費等	
						通信運搬費	100	・電話料金	

款	項	目	本 年 度 予 定 額	前 年 度 予 定 額	比 較	節		説 明	
						区	分 金 額		
							委託料	96,750	・送水及び配水施設関連設計業務委託料
							賃借料	469	・公用車賃借料等
							材料費	1	・単位
							工事請負費	1,127,925	・送水及び配水施設関連工事請負費
							負担金	30,000	・御原橋水管橋添架負担金
		3 固定資産 購入費	35,517	61,343	△ 25,826		手数料	1	・単位
							土地購入費	80	・単位
							機械及び装置 購入費	14,679	・量水器新規在庫分
							車両及び 運搬具	6,900	・公用車購入費
							工具器具及び 備品購入費	13,857	・マッピングシステム機器更新費等
	2 企業債 償還金		2,332,863	2,133,161	199,702				
		1 企業債 償還金	2,332,863	2,133,161	199,702		企業債元金 償還金	2,332,863	・企業債元金償還金

平成26年度淡路広域水道企業団水道事業会計予定キャッシュ・フロー計算書
(平成26年4月1日から平成27年3月31日まで)

1	業務活動によるキャッシュ・フロー	千円
	当年度純利益	44,442
	減価償却費	3,278,871
	固定資産除却費	500
	固定資産売却損益(△は益)	0
	賞与引当金の増減額(△は減少)	△ 18
	貸倒引当金の増減額(△は減少)	4,660
	長期前受金戻入額	△ 790,672
	前受金の増減額	0
	受取利息及び受取配当金	6,800
	支払利息	891,895
	未収金の増減額(△は増加)	△ 62,529
	未払金の増減額(△は減少)	38,715
	たな卸資産の増減額(△は増加)	△ 10,649
	預り金の増減	5,125
	前払金の増減額(△は増加)	22,000
	小計	3,429,140
	利息の受取額	△ 6,800
	利息の支払額	△ 891,895
	業務活動によるキャッシュフロー	2,530,445
2	投資活動によるキャッシュ・フロー	
	有形固定資産の取得による支出	△ 1,956,430
	有形固定資産の売却による収入	1
	国庫補助金等による収入	78,721
	一般会計又は他の特別会計からの繰入金による収入	260,748
	補償金	227,820
	負担金	32,928
	投資による支出	0
	投資活動によるキャッシュフロー	△ 1,616,960
3	財務活動によるキャッシュ・フロー	
	建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	1,116,800
	建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 2,332,863
	他会計からの出資による収入	244,769
	財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 971,294
	資金増加額(又は減少額)	△ 57,809
	資金期首残高	3,629,365
	資金期末残高	3,571,556

給 与 費 明 細 書

1. 総括

(単位：千円)

区 分	職員数		給 与 費					法 定 福 利 費	賞 与 引 当 金 繰 入 額	合 計	
	特別職(人)	一般職(人)	報酬	給料	賃金	手当	計				
本 年 度	損益勘定 支弁職員	17	54	1,750	213,023	1	94,185	308,959	110,644	28,754	448,357
	資本勘定 支弁職員	0	17	0	71,639	0	40,045	111,684	38,769	0	150,453
	合 計	17	71	1,750	284,662	1	134,230	420,643	149,413	28,754	598,810
前 年 度	損益勘定 支弁職員	17	53	1,735	208,393	1	90,670	300,799	109,402	57,363	467,564
	資本勘定 支弁職員	0	18	0	76,350	0	39,563	115,913	41,707	0	157,620
	合 計	17	71	1,735	284,743	1	130,233	416,712	151,109	57,363	625,184
比 較	損益勘定 支弁職員	0	1	15	4,630	0	3,515	8,160	1,242	△ 28,609	△ 19,207
	資本勘定 支弁職員	0	△ 1	0	△ 4,711	0	482	△ 4,229	△ 2,938	0	△ 7,167
	合 計	0	0	15	△ 81	0	3,997	3,931	△ 1,696	△ 28,609	△ 26,374

※1) 前年度の賞与引当金には新会計基準適用に伴う経過措置分28,660千円を含む

※2) 前年度は、兵庫県派遣職員に係る給与費について別途負担金で支給

(単位：千円)

手 当 の 内 訳	区 分	扶養手当	地域手当	住居手当	通勤手当	特殊勤務 手 当	時 間 外 勤 務 手 当	管理職 手 当	期 末 ・ 勤 勉 手 当	児 童 手 当
	本年度		13,878	0	3,384	7,123	60	19,690	3,844	78,546
前年度		14,535	0	2,736	7,217	60	12,055	4,675	79,710	9,245
比較		△ 657	0	648	△ 94	0	7,635	△ 831	△ 1,164	△ 1,540

2. 給料及び職員手当の増減額の明細

(単位：千円)

区 分	増減額	増減事由別内訳	説 明	備 考
給 料	△ 81	給与改定に伴う増減分 普通昇給に伴う増減分 その他の増減分	0 5,444 △ 5,525	人員変動等による
手 当	3,997	制度改正に伴う増減分 その他の増減分	△ 732 4,729	住居手当の改定 昇給及び人員変動等による

3. 給料及び職員手当の状況

(1) 職員1人当たりの給与

区 分		行政職	技能労務職
平成26年1月1 日 現在	平均給料月額(円)	319,679	316,335
	平均給与月額(円)	365,031	350,410
	平均年齢(歳)	43歳9月	51歳6月
平成25年1月1 日 現在	平均給料月額(円)	336,879	335,519
	平均給与月額(円)	385,757	376,523
	平均年齢(歳)	44歳1月	50歳6月

(2) 初任給

区 分	行政職	技能労務職	主たる構成団体の制度	
			行政職	技能労務職
高 校 卒	144,500		144,500	
大 学 卒	172,200		172,200	

(3) 級別職員数

区 分	行 政 職			技 能 労 務 職		
	級	職員数(人)	構成比(%)	級	職員数(人)	構成比(%)
平成26年1月1日現在	7級	2	3.51%			
	6級	3	5.26%			
	5級	12	21.05%	5級	2	15.39%
	4級	23	40.35%	4級	7	53.85%
	3級	11	19.30%	3級	1	7.69%
	2級	3	5.26%	2級	2	15.39%
	1級	3	5.26%	1級	1	7.69%
	計	57	100.0%	計	13	100.0%
平成25年1月1日現在	7級	2	3.33%			
	6級	6	10.00%			
	5級	13	21.67%	5級	2	15.39%
	4級	19	31.67%	4級	7	53.85%
	3級	15	25.00%	3級	1	7.69%
	2級	1	1.67%	2級	2	15.39%
	1級	4	6.67%	1級	1	7.69%
	計	60	100.0%	計	13	100.0%

(級別の標準的な職務内容)

区分	1級	2級	3級	4級	5級	6級	7級
行政職	事務員	主事	主任	主任	係長 主査	副課長 課長補佐	事務局長、次長 課長、センター長
	技術員	技師					
技能労務職	作業員	作業長	工師 作業長	工師 作業長	班長		

(4) 昇給

区 分		合計	行政職	技能労務職	
本 年 度	職員数(A)(人)	70	57	13	
	昇給に係る職員数(B)(人)	64	54	10	
	号給数内訳	3号給(人)	2	2	0
		4号給(人)	46	36	10
		5号給(人)	12	12	0
	6号給(人)	4	4	0	
	比率(B)/(A)(%)	91.40%	94.70%	76.90%	
前 年 度	職員数(A)(人)	70	57	13	
	昇給に係る職員数(B)(人)	67	54	13	
	号給数内訳	1号給(人)	4	2	2
		2号給(人)	35	26	9
		4号給(人)	26	24	2
	6号給(人)	2	2	0	
	比率(B)/(A)(%)	95.70%	94.70%	100.00%	

(5) 特殊勤務手当

区 分	合計	行政職	技能労務職
給料総額に対する比率	0.01%	0.00%	0.11%
支給対象職員の比率(平成26年1月1日現在)	7.14%	0.00%	38.46%
支給対象職員1人当たり平均支給月額(円)	1,000	0	1,000
特殊勤務手当の名称(関係市派遣職員)	道路上作業手当		

(6) 期末手当・勤勉手当

(単位:月分)

区 分	支給期別支給率		支給率計	職務の級等による 加算措置	備 考
	6月	12月			
本年度	1.90	2.05	3.95	有	
前年度	1.90	2.05	3.95	有	
主たる構成 団体の制度	1.90	2.05	3.95	有	

(7) 定年退職及び勸奨退職に係る退職手当

(単位:月分)

区 分	20年勤続の者	25年勤続の者	35年勤続の者	最 高 限度額	その他の加算措置	備 考
支給率等	28.7875	38.955	55.86	55.86	定年前早期退職特別措置 (2%~20%加算)	
一般会計の制度 (支給率等)	同上	同上	同上	同上	同上	

(8) その他の手当

区 分	主たる構成団体の制度との異同	差異の内容
扶養手当	同一	
住居手当	同一	
地域手当	同一	
通勤手当	同一	

債務負担行為に関する調書

(単位：千円)

事 項	限度額	前年度末迄の支払義務発生(見込)額		当該年度以降の支払義務発生予定額		左の財源内 留保資金等
		期 間	金 額	期 間	金 額	
電算システム委託料	250,000	平成23年度から 平成25年度まで	84,384	平成26年度から 平成27年度まで	165,616	165,616
お客様センター業務委託料	956,000	平成23年度から 平成25年度まで	559,001	平成26年度から 平成27年度まで	396,999	396,999

平成26年度淡路広域水道企業団水道事業会計予定貸借対照表
(平成27年3月31日)

		資 産 の 部			
		千円	千円	千円	千円
1. 固 定 資 産					
(1) 有 形 固 定 資 産					
イ 土 地			3,811,813		
ロ 建 物	3,340,861				
減 価 償 却 累 計 額	<u>1,232,812</u>			2,108,049	
ハ 構 築 物	117,592,950				
減 価 償 却 累 計 額	<u>37,948,314</u>			79,644,636	
ニ 機 械 及 び 装 置	17,951,003				
減 価 償 却 累 計 額	<u>12,766,355</u>			5,184,648	
ホ 車 両 運 搬 具	66,254				
減 価 償 却 累 計 額	<u>49,158</u>			17,096	
ヘ 工 具 器 具 及 び 備 品	586,127				
減 価 償 却 累 計 額	<u>442,092</u>			144,035	
ト 建 設 仮 勘 定			<u>168,322</u>		
有 形 固 定 資 産 合 計				91,078,599	
(2) 無 形 固 定 資 産					
イ 電 話 加 入 権			4,054		
ロ 水 利 権			300		
ハ 水 道 施 設 利 用 権			<u>1,766,322</u>		
無 形 固 定 資 産 合 計				1,770,676	
(3) 投 資					
イ 出 資 金			2,300		
ロ そ の 他 投 資			<u>24</u>		
投 資 合 計				<u>2,324</u>	
固 定 資 産 合 計					92,851,599
2. 流 動 資 産					
(1) 現 金 預 金				3,571,556	
(2) 未 収 金			468,290		
貸 倒 引 当 金			<u>△ 9,216</u>	459,074	
(3) 貯 蔵 品				91,405	
(4) 前 払 金				<u>0</u>	
流 動 資 産 合 計					<u>4,122,035</u>
資 産 合 計					<u>96,973,634</u>
		負 債 の 部			
3. 固 定 負 債					
(1) 企 業 債					
イ 建 設 改 良 費 等 の 財 源 に 充 てる ため の 企 業 債			35,897,067		
ロ そ の 他 企 業 債			<u>199</u>		
企 業 債 合 計				35,897,266	
(2) 引 当 金					
イ 修 繕 引 当 金			<u>61,613</u>		
引 当 金 合 計				<u>61,613</u>	
固 定 負 債 合 計					35,958,879

4. 流動負債			
(1) 企業債			
イ 建設改良費等の財源に 充てるための企業債	2,395,349		
ロ その他企業債	<u>721</u>	2,396,070	
企業債合計		523,840	
(2) 未払金			
(3) 引当金			
イ 賞与引当金	<u>36,549</u>		
引当金合計		36,549	
(4) 預り金		<u>56,841</u>	
流動負債合計			<u>3,013,300</u>
5. 繰延収益			
(1) 長期前受金		31,675,410	
(2) 長期前受金額 収益化累計額		<u>8,322,818</u>	
繰延収益合計			<u>23,352,592</u>
負債合計			62,324,771

資 本 の 部

6. 資本金			27,683,310
7. 剰余金			
(1) 資本剰余金			
イ 受贈財産評価額	15,014		
ロ 寄付金	26,566		
ハ 工事負担金	132,441		
ニ 国県補助金	1,304,436		
ホ その他資本剰余金	<u>401,691</u>		
資本剰余金合計		1,880,148	
(2) 利益剰余金			
イ 減債積立金	706,730		
ロ 建設改良積立金	260,753		
ハ 利益積立金	4,071		
ニ 当年度未処分利益剰余金	<u>4,113,851</u>		
利益剰余金合計		<u>5,085,405</u>	
剰余金合計			<u>6,965,553</u>
資本合計			<u>34,648,863</u>
負債資本合計			<u>96,973,634</u>
(再掲) 資産合計			<u>96,973,634</u>

注1) 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

- ・定額法
- ・主な耐用年数
建物：50年、構築物：40年、機械及び装置：15年、器具及び備品：5年～15年

(2) 無形固定資産

- ・定額法

注2) 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、実績率等による回収不能見込額を計上している。

(2) 賞与引当金

職員の期末手当、勤勉手当の支給に備えるため、本年度末における支給見込額に基づき、本年度の負担に属する額を計上している。

注3) 企業債の償還に係る他会計の負担

貸借対照表に計上されている企業債（1年以内に償還予定のものを含む。）のうち、「淡路広域水道企業団の経費負担に関する協定書」に基づき、構成市が負担すると見込まれる額は、2,152,480千円である。

注4) みなし償却制度の廃止に伴う経過措置

1 平成25年度3月31日において、償却資産の取得又は改良に充てるための補助金等で現に資本剰余金として整理されている額については、原則として、(1)及び(2)に掲げる区分に応じ、それぞれに定めるところにより整理している。

(1) 平成25年3月31日における償却資産の帳簿価額（旧みなし償却規程（改正省令による改正前の規則第8条第4項又は第9条第3項の規定をいう。以下同じ。）を適用して減価償却を行っていた場合には、帳簿原価から同日以前に旧みなし償却規程を適用しなかったらとしたならば行っていた減価償却累計額を控除して得た額）に当該償却資産の取得に要した金額に相当する金額及び改良費の額に相当する額の合算額に対するこれらの費用に充てられた補助金等の金額の割合を乗じて得た額を、長期前受金として繰延収益に整理している。

(2) 平成25年3月31日以前に旧みなし償却規程を適用しないで減価償却を行っていた償却資産の、減価償却累計額から同日以前に旧みなし償却規程を適用したならば行っていた減価償却累計額を控除して得た額を、利益剰余金に振替えている。

2 上記に定めるところにより整理することがなお困難な事情がある場合は、平成25年3月31日以前に付された補助金等の額を、引き続き資本剰余金に計上している。

ただし、最初適用事業年度の初日以後に当該償却資産を償却資産の取得又は改良に充てるための補助金等により改良した場合は、当該改良部分は別個の償却資産とみなし、当該補助金等の額は長期前受金に計上している。

平成25年度淡路広域水道企業団水道事業会計予定貸借対照表
(平成26年3月31日)

		資 産 の 部			
		千円	千円	千円	千円
1.	固 定 資 産				
(1)	有 形 固 定 資 産				
イ	土 地		3,754,100		
ロ	建 物	3,314,785			
	減 価 償 却 累 計 額	<u>1,163,374</u>	2,151,411		
ハ	構 築 物	110,601,191			
	減 価 償 却 累 計 額	<u>35,514,902</u>	75,086,289		
ニ	機 械 及 び 装 置	17,184,229			
	減 価 償 却 累 計 額	<u>12,033,783</u>	5,150,446		
ホ	車 両 運 搬 具	60,865			
	減 価 償 却 累 計 額	<u>46,580</u>	14,285		
ヘ	工 具 器 具 及 び 備 品	571,409			
	減 価 償 却 累 計 額	<u>404,120</u>	167,289		
ト	建 設 仮 勘 定		<u>162,285</u>		
	有 形 固 定 資 産 合 計			86,486,105	
(2)	無 形 固 定 資 産				
イ	電 話 加 入 権		4,054		
ロ	水 利 権		400		
ハ	水 道 施 設 利 用 権		<u>1,766,322</u>		
	無 形 固 定 資 産 合 計			1,770,776	
(3)	投 資				
イ	出 資 金		2,300		
ロ	そ の 他 投 資		<u>24</u>		
	投 資 合 計			<u>2,324</u>	
	固 定 資 産 合 計				88,259,205
2.	流 動 資 産				
(1)	現 金 預 金			3,629,365	
(2)	未 収 金		405,065		
	貸 倒 引 当 金		<u>△ 4,556</u>	400,509	
(3)	貯 蔵 品			80,756	
(4)	前 払 金			<u>22,000</u>	
	流 動 資 産 合 計				<u>4,132,630</u>
	資 産 合 計				<u>92,391,835</u>
		負 債 の 部			
3.	固 定 負 債				
(1)	企 業 債				
イ	建設改良費等の財源に 充てるための企業債		33,790,563		
ロ	そ の 他 企 業 債		<u>920</u>		
	企 業 債 合 計			33,791,483	
(2)	引 当 金				
イ	修 繕 引 当 金		<u>61,613</u>		
	引 当 金 合 計			<u>61,613</u>	
	固 定 負 債 合 計				33,853,096

4. 流動負債			
(1) 企業債			
イ 建設改良費等の財源に 充てるための企業債	2,125,065		
ロ その他企業債	<u>1,120</u>		
企業債合計		2,126,185	
(2) 未払金		487,729	
(3) 引当金			
イ 賞与引当金	<u>36,567</u>		
引当金合計		36,567	
(4) 預り金		<u>51,716</u>	
流動負債合計			<u>2,702,197</u>
5. 繰延収益			
(1) 長期前受金		29,938,024	
(2) 長期前受金額 収益化累計額		<u>7,532,146</u>	
繰延収益合計			<u>22,405,878</u>
負債合計			58,961,171

資 本 の 部

6. 資本金			26,509,554
7. 剰余金			
(1) 資本剰余金			
イ 受贈財産評価額	15,014		
ロ 寄付金	26,566		
ハ 工事負担金	132,441		
ニ 国県補助金	1,304,436		
ホ その他資本剰余金	<u>401,690</u>		
資本剰余金合計		1,880,147	
(2) 利益剰余金			
イ 減債積立金	706,730		
ロ 建設改良積立金	260,753		
ハ 利益積立金	4,071		
ニ 当年度未処分利益剰余金	<u>4,069,409</u>		
利益剰余金合計		<u>5,040,963</u>	
剰余金合計			<u>6,921,110</u>
資本合計			<u>33,430,664</u>
負債資本合計			<u>92,391,835</u>
(再掲) 資産合計			<u>92,391,835</u>

注1) 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

・定額法

・主な耐用年数

建物：50年、構築物：40年、機械及び装置：15年、器具及び備品：5年～15年

(2) 無形固定資産

・定額法

注2) 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、実績率等による回収不能見込額を計上している。

(2) 賞与引当金

職員の期末手当、勤勉手当の支給に備えるため、本年度末における支給見込額に基づき、本年度の負担に属する額を計上している。

注3) 企業債の償還に係る他会計の負担

貸借対照表に計上されている企業債（1年以内に償還予定のものを含む。）のうち、「淡路広域水道企業団の経費負担に関する協定書」に基づき、構成市が負担すると見込まれる額は、451,279千円である。

注4) みなし償却制度の廃止に伴う経過措置

- 1 平成25年度3月31日において、償却資産の取得又は改良に充てるための補助金等で現に資本剰余金として整理されている額については、原則として、(1)及び(2)に掲げる区分に応じ、それぞれに定めるところにより整理している。
 - (1) 平成25年3月31日における償却資産の帳簿価額（旧みなし償却規程（改正省令による改正前の規則第8条第4項又は第9条第3項の規定をいう。以下同じ。）を適用して減価償却を行っていた場合には、帳簿原価から同日以前に旧みなし償却規程を適用しなかったらとしたならば行っていた減価償却累計額を控除して得た額）に当該償却資産の取得に要した金額に相当する金額及び改良費の額に相当する額の合算額に対するこれらの費用に充てられた補助金等の金額の割合を乗じて得た額を、長期前受金として繰延収益に整理している。
 - (2) 平成25年3月31日以前に旧みなし償却規程を適用しないで減価償却を行っていた償却資産の、減価償却累計額から同日以前に旧みなし償却規程を適用したならば行っていた減価償却累計額を控除して得た額を、利益剰余金に振替えている。
- 2 上記に定めるところにより整理することがなお困難な事情がある場合は、平成25年3月31日以前に付された補助金等の額を、引き続き資本剰余金に計上している。

ただし、最初適用事業年度の初日以後に当該償却資産を償却資産の取得又は改良に充てるための補助金等により改良した場合は、当該改良部分は別個の償却資産とみなし、当該補助金等の額は長期前受金に計上している。

平成25年度淡路広域水道企業団水道事業予定損益計算書
(平成25年4月1日から平成26年3月31日まで)

	千円	千円	千円
1. 営業収益			
(1) 給水収益	4,525,835		
(2) 負担金	3,700		
(3) その他営業収益	129,157	4,658,692	
2. 営業費用			
(1) 原水及び浄水費	1,615,347		
(2) 配水及び給水費	461,447		
(3) 業務費	254,593		
(4) 総係費	204,512		
(5) 減価償却費	3,087,954		
(6) 資産減耗費	50,716		
(7) その他営業費用	9,684	<u>5,684,253</u>	
営業損失			△ 1,025,561
3. 営業外収益			
(1) 加入金	39,651		
(2) 受取利息	6,797		
(3) 補助金	1,064,299		
(4) 負担金	50,634		
(5) 長期前受金戻入額	769,741		
(6) 雑収益	9,970	<u>1,941,092</u>	
4. 営業外費用			
(1) 支払利息	839,015		
(2) 雑支出	2,401	<u>841,416</u>	<u>1,099,676</u>
経常利益			74,115
5. 特別利益			
(1) 固定資産売却益	388		
(2) 過年度損益修正損	26	414	
6. 特別損失			
(1) 固定資産売却損	263		
(2) 臨時損失	0		
(3) 過年度損益修正損	32,791		
(4) 手当	27,783	<u>60,837</u>	<u>△ 60,423</u>
当年度純利益			13,692
前年度繰越利益剰余金			255,485
その他未処分利益剰余金変動額			<u>3,800,231</u>
当年度未処分利益剰余金			<u><u>4,069,408</u></u>

注1) 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

・定額法

・主な耐用年数

建物：50年、構築物：40年、機械及び装置：15年、器具及び備品：5年～15年

(2) 無形固定資産

- ・定額法

注2) 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、実績率等による回収不能見込額を計上している。

(2) 賞与引当金

職員の期末手当、勤勉手当の支給に備えるため、本年度末における支給見込額に基づき、本年度の負担に属する額を計上している。